

## 論点（案）

## 1 総合教育（幹部教育）の教育訓練等の見直しについて

## (1) 消防本部職員における大量退職・昇任の収束を受け、幹部科（約300名、学科最大定員）について、どのように対応すべきか。

- ・約10年前の消防大学校検討会では、今後の大量退職・昇任を見込み、定員の増員による規模的な対応を図るため、当時の本科（約6か月）と幹部研修科の統合と共に、e-ラーニング導入（4か月）による期間短縮化によって、現行の幹部科（2か月）を創設。
- ・今般、大量退職・昇任の収束により情勢が変わることから、量的な見直しが必要ではないか。
- ・量的な見直しを見込む一方で、質的な充実も図るべきではないか。
- ・量的ニーズの減少に対しては、より少ない定員で実践的訓練等の内容を充実すべき。
- ・大量退職後もニーズが一挙に減るわけではないので、ニーズの動向を見ながら、見直しを行うべき。

## (2) 消防団長科における充実

- ・消防団長科でも、課題研究・事例研究的なものを取り入れてはどうか。

## 2 緊急消防援助隊教育の充実強化について

## (1) 現行の指揮隊長コースについて、高度の知識及び技術を総合的に修得することが必要ではないのか。

- ・指揮隊長コースは、指揮支援部隊長等が対象となっており、緊急消防援助隊の大幅増隊等を受け、指揮能力の充実と共に、消防幹部としての幹部研修が必要ではないのか。

## (2) 大規模イベント開催を控え、どのように対応すべきか。

- ・2020年（平成32年）オリンピック・パラリンピック東京大会をはじめ、国際的なイベント等の開催を見込み、「平成26年度大規模イベント開催時の危機管理等における消防機関のあり方に関する研究」研究結果を踏まえつつ、NBCコースをはじめ、学科・コースの充実強化が必要ではないか。
- ・また、大規模イベント等の直前には、関係消防機関における対応能力や連携が向上するよう、消防大学校における教育訓練の運用を工夫すべきではないか。

## 3 女性職員の活躍促進について

## (1) 女性コースの開講にあたり、どのようなコースと内容すべきなのか。

- ・消防大学校では、現在、女性の活躍促進教育（キャリアパスやロールモデルなど）に特化した講義を行っていない。
- ・女性職員の活躍促進に向け、消防をはじめ、女性が活躍している事例に関する講義の運用を検討すべきではないか。

## （２）各学科等における女性の研修機会の拡大

- ・幹部科等の学科で女性の優先枠を設けてはどうか。

## （３）総合教育における幹部の意識改革を進める教育が必要ではないのか。

- ・女性職員の活躍促進には、「イクボス」（男性の育児参加に理解や支援できる上司）や職域拡大、環境整備等に関する意識を高めさせる教育が必要ではないか。

## 4 専科教育、実務講習及び技術的援助の充実強化について

### （１）現行の新任教官科に入校している消防学校の現任教官のため、現任教官を対象とした更なる教育訓練が必要ではないか。

- ・現行の新任教官科（毎年３月）にあつては、４月着任予定の新任教官と共に、現任教官が全体の１／３含まれている。
- ・現任教官は、一定の教官経験を有することから、現任教官に相応しい高度の知識及び能力を専門的な修得が望ましいのではないか。

### （２）危機管理・防災に関する教育訓練の充実が必要ではないか。

- ・近年の災害の発生状況や切迫性を受け、危機管理・防災の中核的職員に対し、専門的知識と実践的能力を高める教育の充実強化が必要ではないか。
- ・危機管理・防災の中核的職員に対しては、幅広い危機管理という視野からの教育も必要ではないか。
- ・地域防災力向上のため、その担当職員に対し、自主防災組織における図上訓練、地区防災計画策定、リーダー育成等を促進できる能力を高める教育訓練が必要ではないか。

## 5 e-ラーニング等 ICT の利活用について

### （１）e-ラーニングによる高い学習効果・評価を踏まえ、どのような活用が望ましいのか。

- ・e-ラーニングは、平成18年度より幹部科で導入を始め、警防科及び予防科でもその一部を利用している。
- ・学生に求める知識や技術は多様であり、学科横断的な利用の拡大を図るべきではないか。
- ・津波災害など防災関係科目や、学科横断的な共通科目は、利用を拡大すべきではないか。

(2) ICTによる高度化を踏まえ、更なる利活用のため、教育訓練に取り入れるべきではないか。

- ・現在の科目内容には、ICT（情報通信技術）を取り扱っているケースもあるが、更なる利用を推進するため、科目等の一つに導入することも必要ではないか。
- ・消防活動への高度化などが実現できるように、ICTの特性に応じた教育への取り入れなど、更に教育内容への反映を図るべきではないか。

## 6 その他

(1) 学生主体的に学びあう教育

- ・学生が学び合う企画訓練や課題研究を充実するとともに、その成果を全国の消防で共有することの検討を進めてはどうか。

(2) 高まるニーズへの対応

- ・増加する外国人への対応に関する教育を強化してはどうか。
- ・住民との合意形成手法に係る講義を設けてはどうか。

(3) 実践的な教育訓練の強化

- ・実体験の少なさに伴い、実務能力の低下に対応した実践的な教育訓練を強化してはどうか。
- ・指令業務などの少数分野業務の教育訓練を検討してはどうか。
- ・より実戦に近い教育訓練を行うため、学科横断的な教育訓練（例えば複数学科による合同訓練など）を行ってはどうか。

(4) 消防学校との連携

- ・消防学校との役割分担をより明確にし、基本的な知識・技術の習得はできる限り消防学校で実施することにより、消防大学校における教育効果を高める必要があるのではないか。
- ・消防学校において一般行政職員が講師となるような科目も導入すべきではないか（消防幹部として習得しておくべき行政的基礎知識、一般行政分野の災害対策等）